第８章　その他のサービス業

１　ニーズの高まりとともに規模が拡大する医療,福祉関連サービス

（１）　事業所数、従業者数ともに増加傾向の「医療,福祉」

東京における「医療,福祉」の民営の事業所数、従業者数は、ともに増加傾向にあります。2014年には事業所数が約４万８千所、従業者数が約78万８千人となり、2012年と比較すると、ともに約２割増加しています。**（図１）**（図１の2006年と2009年の非連続については目次ivページの３参照）

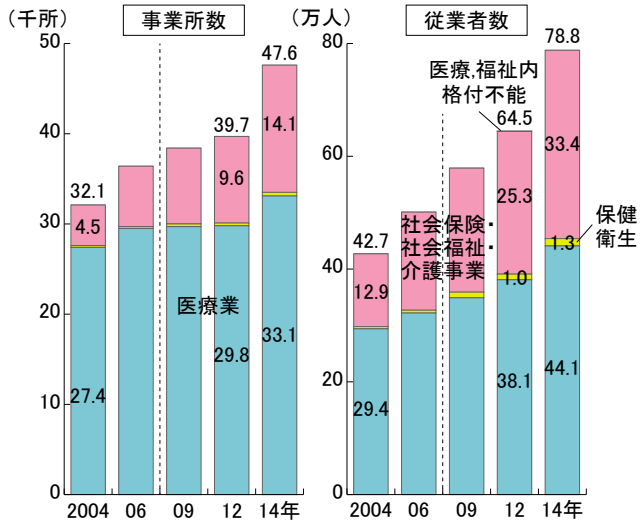
小分類別にみると、事業所数では「一般診療所」、「歯科診療所」、「療術業」が多くなっており、従業者数では「病院」、「老人福祉・介護事業」が多くなっています。全国比をみると、事業所数、従業者数ともに「社会保険事業団体」の割合が最も高くなっています。また、男女別にみると、多くの業種で女性従業者数が男性従業者数を上回っています。**（図２）**

（２）　増加傾向の診療所数、減少傾向の病床数

東京の医療施設数の推移をみると、病院数は横ばい、診療所数は、「一般診療所」、「歯科診療所」ともに増加傾向となっています。一方、病床数の推移をみると、「病院」、「一般診療所」ともに緩やかな減少傾向となっています。**（図３）**

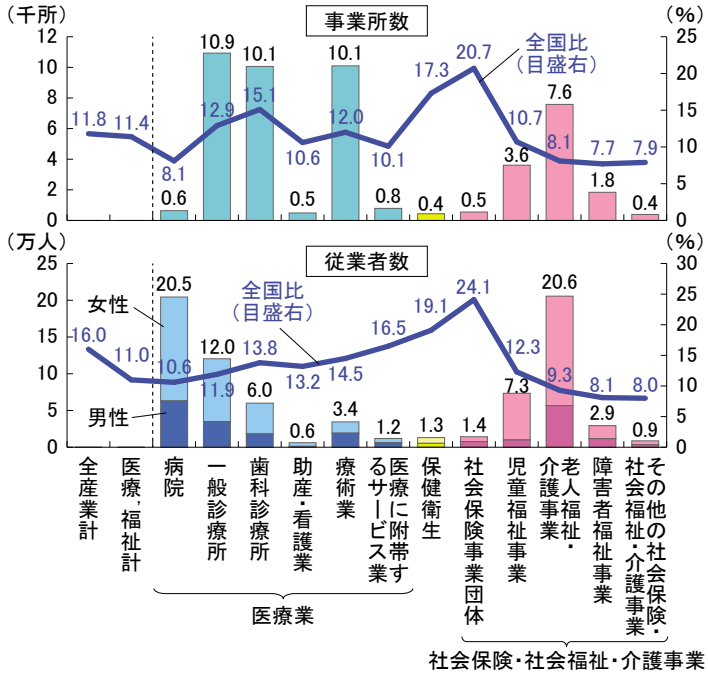
人口10万人に対する医療施設数をみると、東京の「一般診療所数」、「歯科診療所数」は全国を上回っており、特に「歯科診療所数」は都道府県別の順位で１位となっています。一方、「病院数」、「病院の病床数」、「一般診療所の病床数」は全国を下回り、都道府県別の順位でも40位以下となっています。**（表１）**

図１　中分類別事業所数・従業者数の推移（東京）



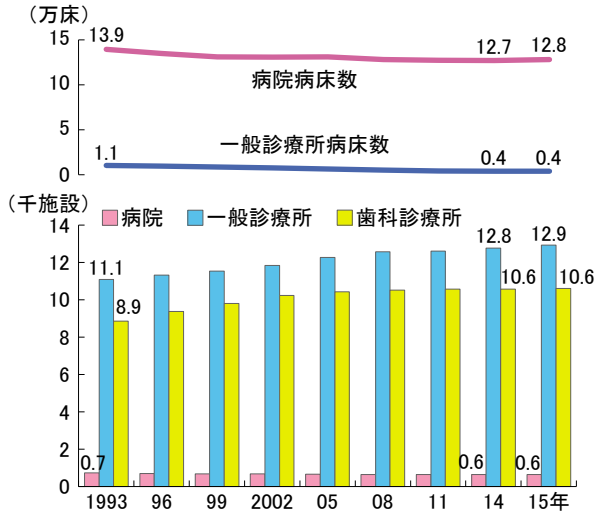
資料　総務省「事業所・企業統計調査」、「経済センサス-基礎調査」
総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

図２　小分類別事業所数、小分類別・男女別従業者数、全国比（東京、2014年）



注　全産業計、医療,福祉計は全国比のみ。管理，補助的経済活動を行う事業所を除く。
資料　総務省「経済センサス-基礎調査」

図３　種類別医療施設数・病床数の推移（東京）



注　各年10月１日現在。
資料　厚生労働省「医療施設調査」

表１　人口10万人に対する医療施設数（東京・全国、2015年）

（施設）

	病院数	一般診療所数	歯科診療所数
東京	4.8（42）	95.8（５）	78.6（１）
全国	6.7	79.5	54.1

（床）

	病院の病床数	一般診療所の病床数
東京	948.3（43）	31.1（45）
全国	1,232.1	84.7

注　（　）内の数字は都道府県別の順位。
資料　厚生労働省「医療施設調査」

（３）　医師の増加は続くものの、深刻な長時間労働

東京で働く医療専門職従事者数は、おおむね増加傾向で推移しています。2014年には1996年と比較して、就業看護師で約83％、薬剤師で約60％、医師で約41％増加しました。（図４）

一方、医師の地域や診療科による偏在等を背景に、医師の長時間労働が常態化しています。全国の勤務医の１週間当たりの実労働時間は、60時間以上の割合が約４割、80時間以上の割合が約１割となっており、特に救急科では80時間以上の割合が２割を超えています。（図５）

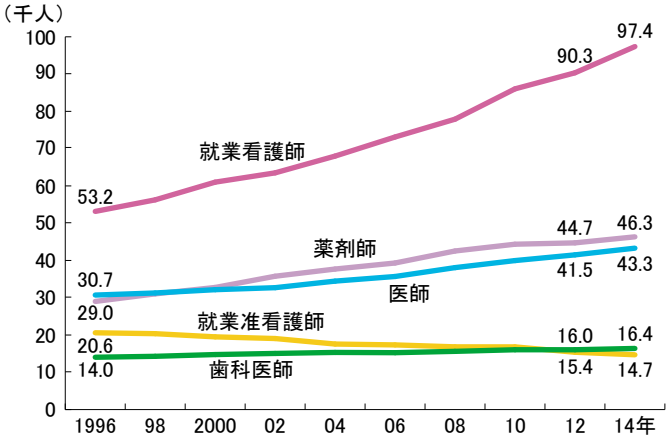
（４）　増加傾向の東京の医療費

概算医療費とは、すべての国民の医療機関等での病気やけがの治療にかかった費用である国民医療費から、全額自己負担の医療や労災医療の費用などを除いた金額であり、国民医療費の約98％を占めています。東京の概算医療費は年々増加しており、2015年度には約４兆４千億円となっています。また、2009年度と比較すると、「医科入院」で２割強増、「調剤」で３割弱増となっています。（図６）

厚生労働省は患者負担の軽減や医療保険財政の改善を図るため、後発医薬品（ジェネリック医薬品）の使用を促進しています。後発医薬品割合の推移をみると、年々増加しており、2015年には56.2％となっています。（図７）

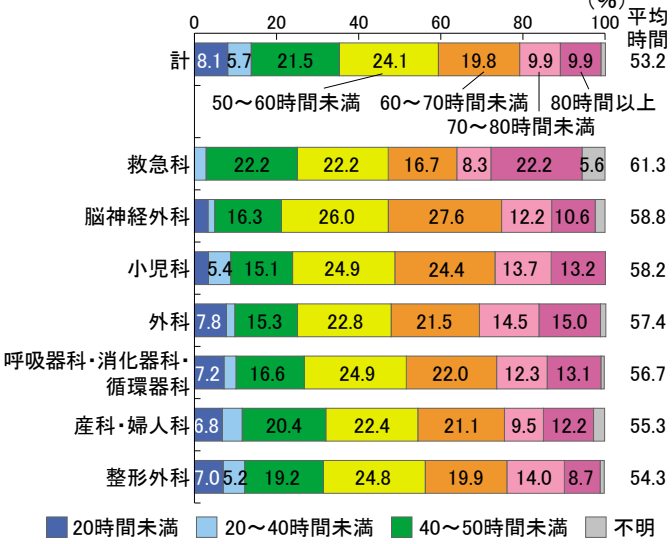
一方、各国と比較すると、諸外国に比べて日本は、後発医薬品のシェアが低い状況にあることがわかります。（図８）

図４　医療専門職従事者数の推移（東京）



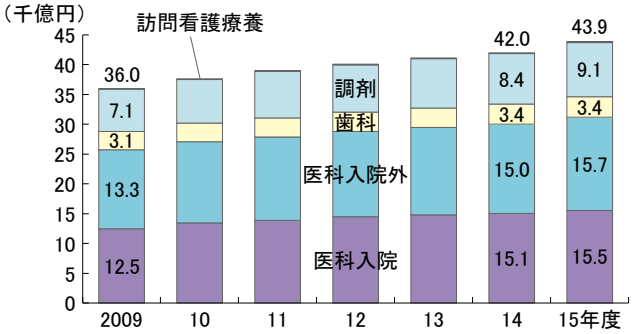
注　各年12月31日現在。従業地による値。
資料　厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」、「衛生行政報告例」

図５　診療科別１週間当たり勤務医実労働時間（全国、2011年）



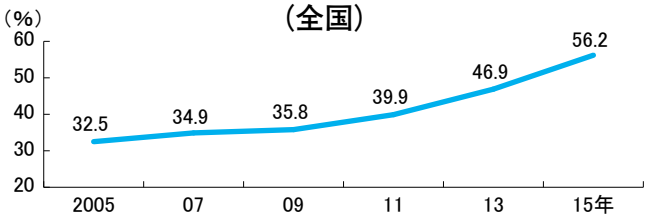
注　主たる勤務先と他の勤務先を合わせた実労働時間。診療科は主たる勤務先の担当診療科。平均実労働時間の上位７位まで記載。
資料　（独）労働政策研究・研修機構「勤務医の就労実態と意識に関する調査」

図６　診療種類別概算医療費の推移（東京）



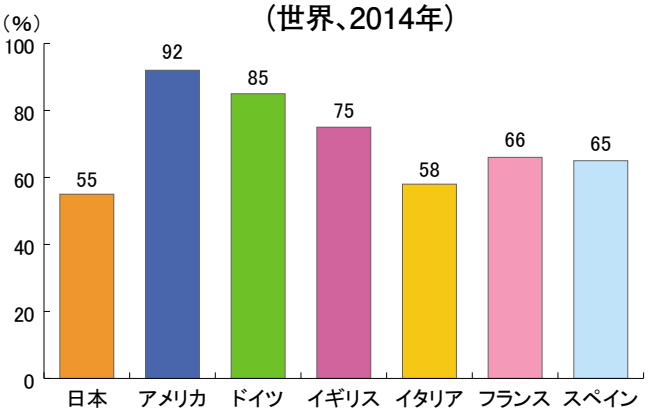
注　概算医療費は速報値。
資料　厚生労働省「医療費の動向」

図７　後発医薬品割合（数量シェア）の推移（全国）



注　各年９月時点。数量シェアとは、「後発医薬品のある先発医薬品」及び「後発医薬品」を分母とした「後発医薬品」のシェアをいう。
資料　厚生労働省資料

図８　各国の後発医薬品（数量ベース）のシェア（世界、2014年）



注　2014年10月から2015年９月までの平均値。
資料　厚生労働省HPより転載。（出典１）©2016IMS Health,MIDAS,Market Segmentation,MAT Sep 2014,RX only（PRESCRIPTION BOUND）（出典２）©2016IMS Health,MIDAS,Market Segmentation,MAT Sep 2015,RX only（PRESCRIPTION BOUND）

（５）　保育ニーズの増加と多様化

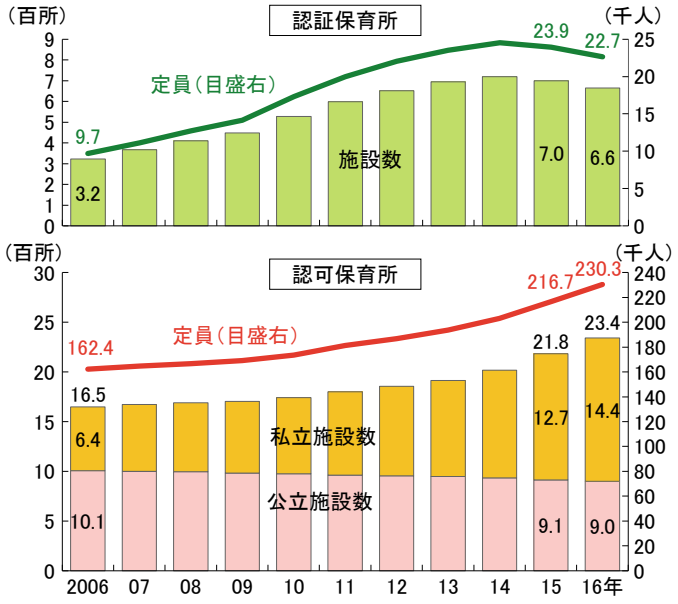
東京における保育所の施設数と定員は増加傾向で推移しています。2016年には認証保育所[1]と認可保育所をあわせて、施設数が約３千所、定員が約25万人となっています。(図９)

共働きの増加などに伴う保育ニーズの高まりで、保育所等利用申込率は上昇が続いています。待機児童数は年によって増減があるものの、2016年には2006年と比較すると約２倍に増加しており、そのうち０歳児から２歳児が９割以上を占めています。(図10)

事業所などが従業員のために設置する「事業所内保育施設」の数は、増加傾向で推移していました。2016年は、2015年４月から「子ども･子育て支援新制度」により「事業所内保育事業」を市区町村による認可事業として支援する仕組みが始まったこともあり、2015年より減少しましたが、今後の広がりが期待されています。(図11)

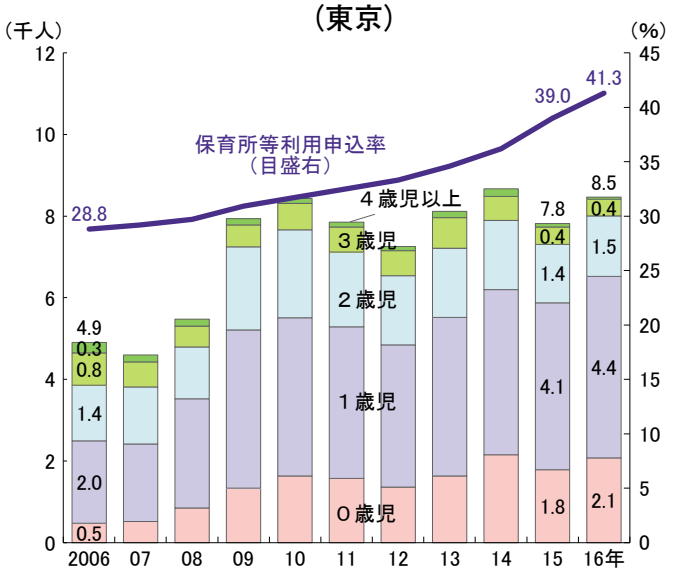
小学校就学児童の放課後の居場所となる学童クラブもニーズが高まっています。東京における2015年の学童クラブ数は2005年と比較して約３割増、登録児童数は約４割増となっています。(図12)

図９　保育所数･保育所定員の推移(東京)



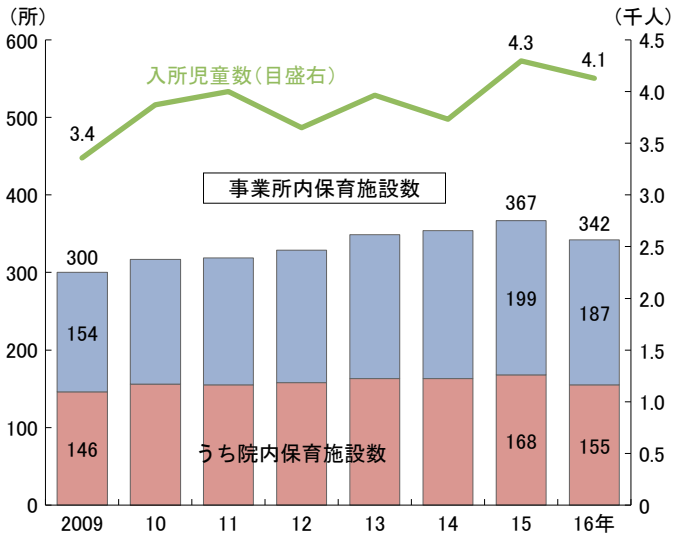
注　　各年４月現在。
資料　東京都「福祉･衛生統計年報」

図10　待機児童数･保育所等利用申込率の推移(東京)



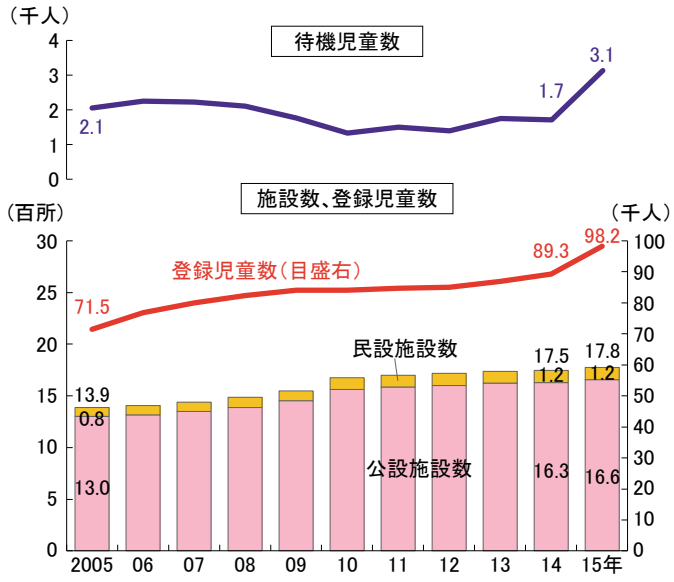
注　　待機児童数は各年４月現在。保育所等利用申込率は､就学前児童人口(各年１月現在)に占める保育所等利用申込者数の割合。
資料　東京都資料

図11　事業所内保育施設､入所児童数の推移(東京)



注　　各年３月31日現在。認可外の事業所内保育施設。東京都が把握した施設数を集計。院内保育施設は病院が従業員のために設置する保育施設であり､その施設数は事業所内保育施設数の内数。
資料　厚生労働省資料

図12　学童クラブ数､登録児童数､待機児童数の推移(東京)



注　　各年５月１日現在。
資料　東京都資料

注１　認証保育所とは、2001年５月に発足した、現在の認可保育所だけでは応えきれていない大都市のニーズに対応しようとする都独自の制度で、大都市の特性に着目した都独自の基準（認証基準）を設定し、企業の経営感覚の発揮により、多様化する保育ニーズに応えることのできる新しいスタイルの保育所をいう。

（６）　居宅サービスを中心に拡大する介護市場

東京の介護保険事業者数は増加傾向で推移しており、2016年には約１万6,200件と、2006年と比較して約1.5倍となっています。事業別にみると、在宅での介護を中心とする「居宅サービス」を中心に増加しており、その中でも、「通所介護（デイサービス）」は2006年と比較して約2.9倍と大きく増加しています。**(図13)**

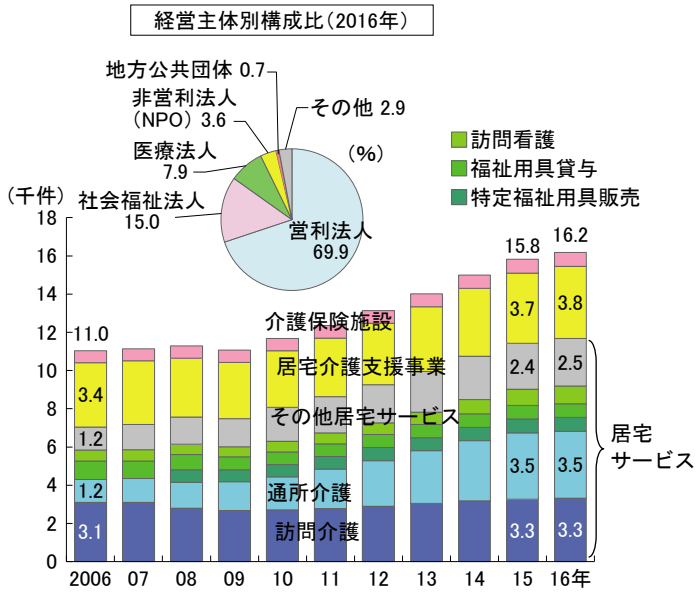
東京における介護保険の給付費は年々増加しており、2015年度は約７千600億円になりました。内訳をみると、「居宅サービス」が約４千800億円と、全体の６割以上を占め、2008年度と比較して約1.6倍に増加しています。**(図14)**

（７）　不足する介護・保育人材

高齢化の進展に伴って、介護サービスに従事する人材の需要が高まっています。2016年度の東京における「介護関連」の職種の求人倍率はパートタイム労働者で8.51倍と、平均を大幅に上回る水準で推移しています。また、保育の分野でも人手の不足感が高まっており、東京における保育士の有効求人倍率は年々上昇し、2016年度には4.86倍となっています。**(図15)**

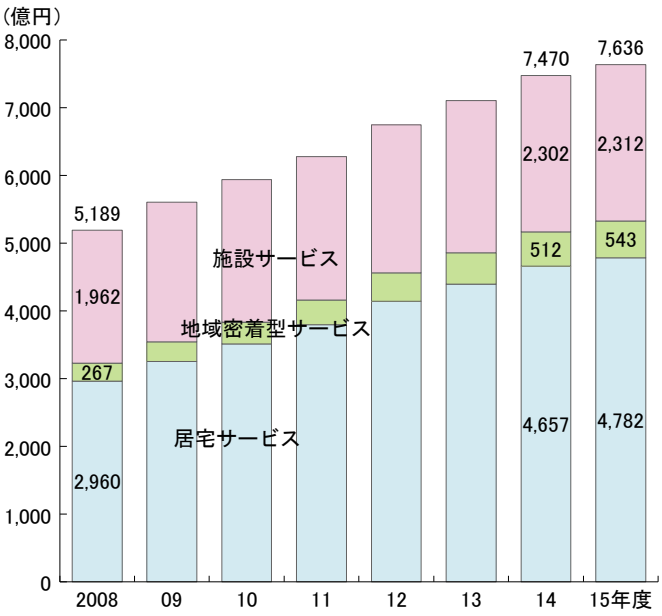
介護や保育分野の人材が不足する一方で、介護サービス関連職種や保育士の年間賃金は、いずれも全産業平均を下回っています。**(図16)**

図13　介護保険事業別指定事業者数の推移（東京）



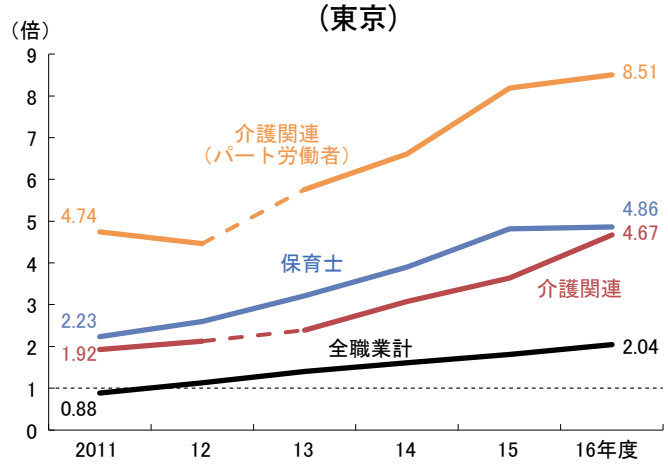
注　　各年３月１日現在。2007年以前は特定福祉用具販売の指定事業者数を含まない。
資料　東京都「福祉・衛生統計年報」

図14　サービス別介護保険の給付費の推移（東京）



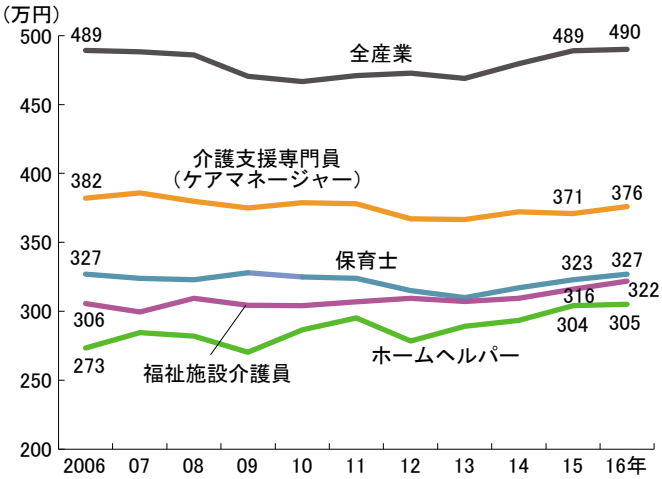
注　　各年度累計。
資料　厚生労働省「介護保険事業状況報告」

図15　職種別・就業形態別、有効求人倍率の推移（東京）



注　　保育士と介護関連は常用雇用のみ。介護関連とは、福祉施設指導専門員、介護支援専門員、医療ソーシャルワーカー、家政婦（夫）、家事手伝、施設介護員、訪問介護職など。介護関連の2011年度以前の数値は職業分類の改訂により、以降の数値と接続しない。
資料　東京労働局資料

図16　職種別年間賃金の推移（全国）



注　　常用雇用者10人以上の民営事業所。一般労働者の男女計。「きまって支給する現金給与額」×12か月＋「特別給与額」により推計。
資料　厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

２　高等教育機関等が集積する東京

（１）　事業所数の多い「その他の教育,学習支援業」、従業者数の多い「学校教育」

2014年の民営の「教育,学習支援業」の事業所数、従業者数は、2012年と比べてともに増加しました。中分類別にみると、事業所数では、学習塾、音楽教室等が含まれる「その他の教育,学習支援業」が約86％を占めています。一方、従業者数では、小学校、中学校、高等学校、大学等が含まれる「学校教育」が約60％を占めています。**（図１）**（図１の2006年と2009年の非連続については目次ivページの３参照）

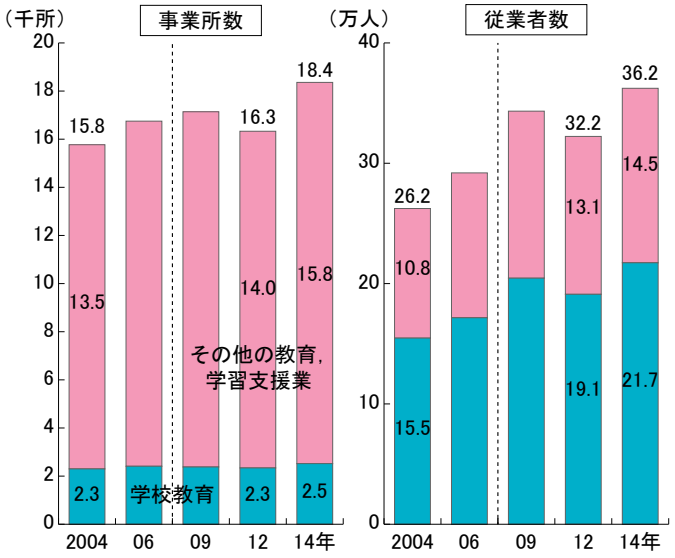
（２）　グローバル化や産学連携への取組が期待される高等教育機関

東京における学校数の全国比を学校種別にみると、「大学・大学院」や「短期大学」、「専修学校」、「各種学校」等で１割を超えており、これらの学校が東京に集積していることがうかがえます。**（図２）**

全国の高等教育機関への入学状況の推移をみると、18歳人口が長期的に減少傾向にある中で、高等教育機関進学率、大学・短期大学進学率は上昇傾向で推移しており、大学入学者数はほぼ横ばいとなっています。**（図３）**

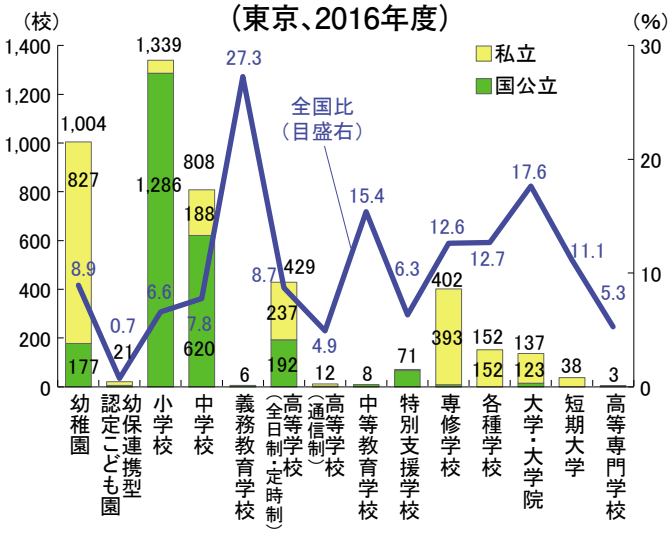
全国の私立大学数に占める、入学者が定員割れした学校数の割合の推移をみると、2016年度は44.5％と、1995年度と比較して約12倍に上昇しています。また、合格者数に対する実際の入学者数の割合である歩留率は、減少傾向で推移しています。**（図４）**

図１　中分類別民営事業所数・従業者数の推移（東京）



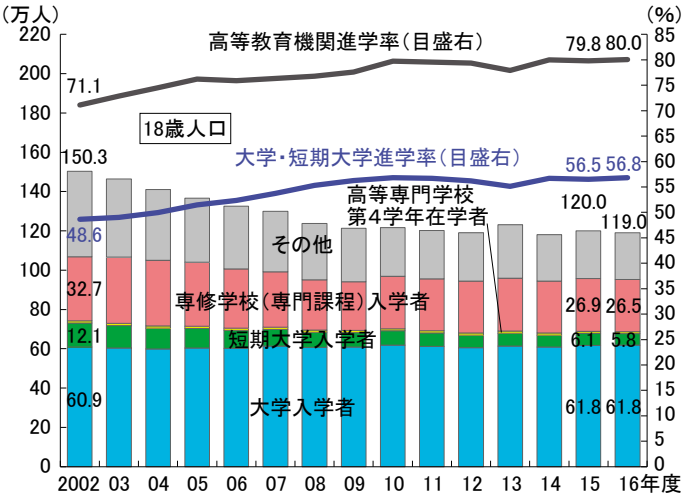
資料　総務省「事業所・企業統計調査」、「経済センサス−基礎調査」
総務省・経済産業省「経済センサス−活動調査」

図２　学校種別・学校設置者別学校数・全国比（東京、2016年度）



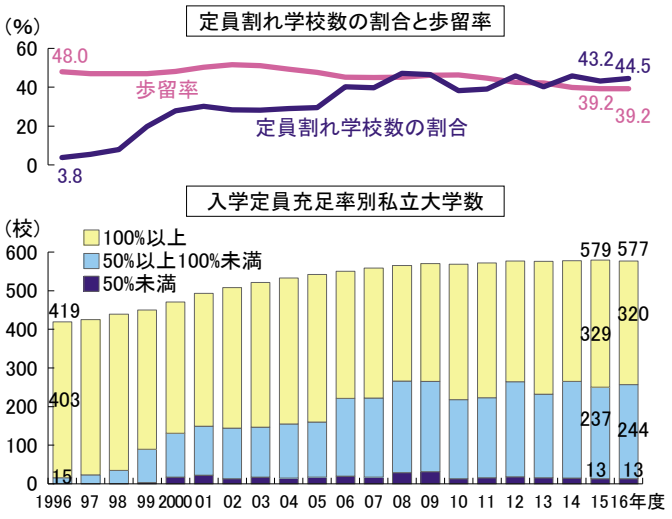
注　義務教育学校は、小学校から中学校までの義務教育を一貫して行なうもの。中等教育学校は、一つの学校として、一体的に中高一貫教育を行うもの。
資料　文部科学省、東京都「学校基本調査」

図３　高等教育機関への入学状況（全国）



注　18歳人口は３年前の中学校卒業者及び中等教育学校前期課程修了者数。高等教育機関進学率は大学、短期大学、高専４年等在学者及び専修学校（専門課程）入学者の合計を18歳人口で割った値。過年度高卒者等を含む。
資料　文部科学省「学校基本調査」

図４　入学定員充足率別私立大学数の推移（全国）



注　歩留率とは合格者数に対する実際の入学者数の割合。
資料　日本私立学校振興・共済事業団
「私立大学・短期大学等入学志願動向」

グローバル化が加速する中で、大学等の高等教育機関は留学生の受け入れに力を入れています。2016年における高等教育機関の留学生数は約23万９千人となり、2015年と比較して約15％増となっています。また、中国からの留学生が４割強を占めている中、近年ではベトナム、ネパールの増加が顕著です。都道府県別にみると、東京の留学生が全体の約４割を占めています。**（図５）**

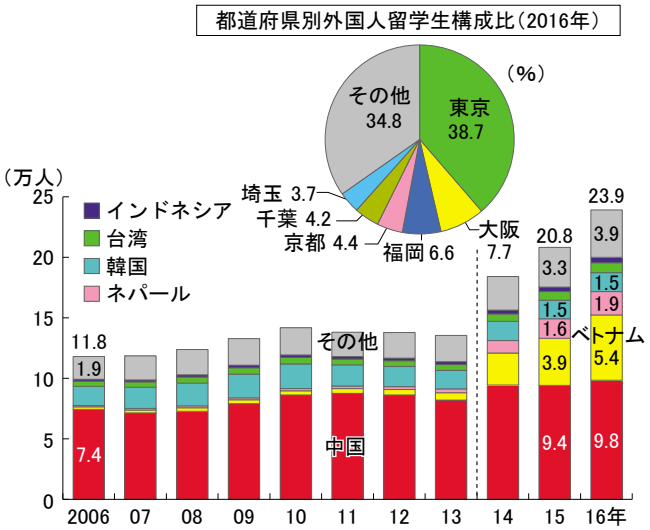
大学等と民間企業等との連携による研究実施件数は年々増加しており、研究費受入額も長期的にみて増加傾向です。また、2015年度における、研究実施件数に占める中小企業の割合をみると、「受託研究」では約４割、「共同研究」では約３割を占めています。**（図６）**

（３）　多岐に渡る「その他の教育,学習支援業」

東京における「その他の教育,学習支援業」の事業所数、従業者数を小分類別にみると、ともに「学習塾」が最も多くなっています。全国比をみると、職業訓練施設等が含まれる「職業・教育支援施設」の割合が最も高くなっています。**（図７）**

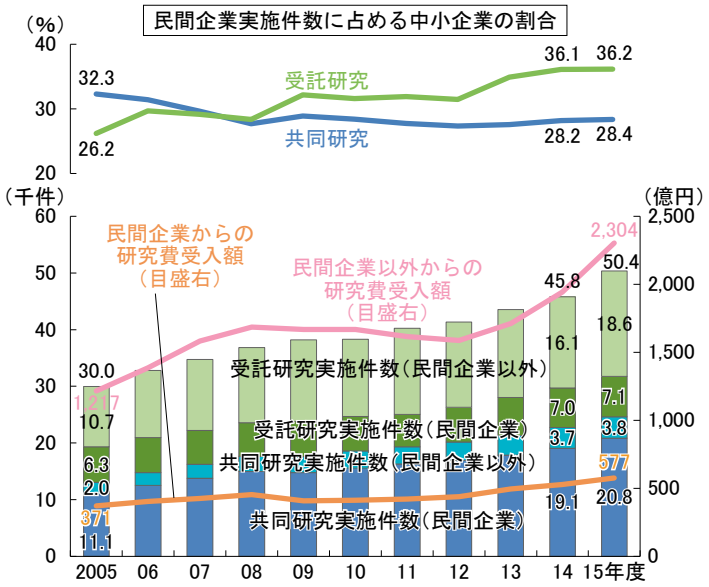
また、売上高構成比を都道府県別にみると、学習塾をはじめ、すべての業務において、東京の割合が最も高くなっています。**（図８）**

図５　出身国（地域）別高等教育機関の留学生数の推移（全国）



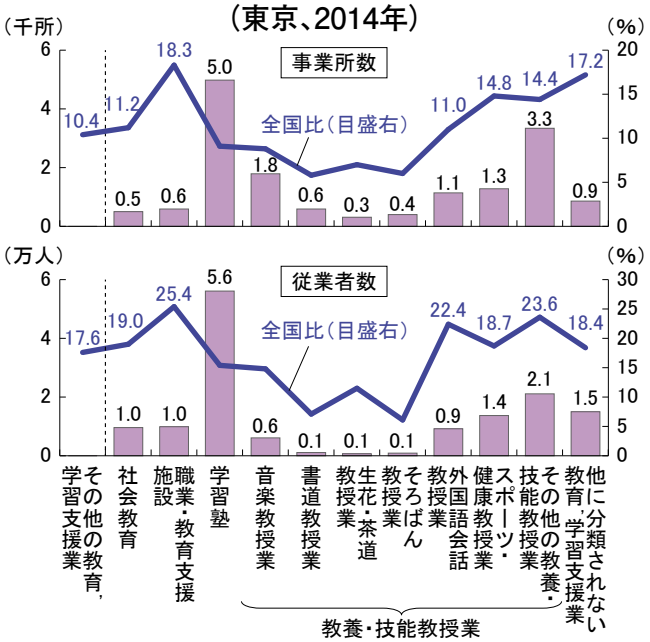
注　各年５月１日現在。2013年までは日本語教育機関以外の在籍者数。2014年より日本語教育機関とそれ以外の教育機関の在籍者数を合計した数値。2016年の上位６位を掲載。
資料　（独）日本学生支援機構「外国人留学生在籍状況調査」

図６　大学等における民間企業等との研究実施件数、研究費受入額の推移（全国）



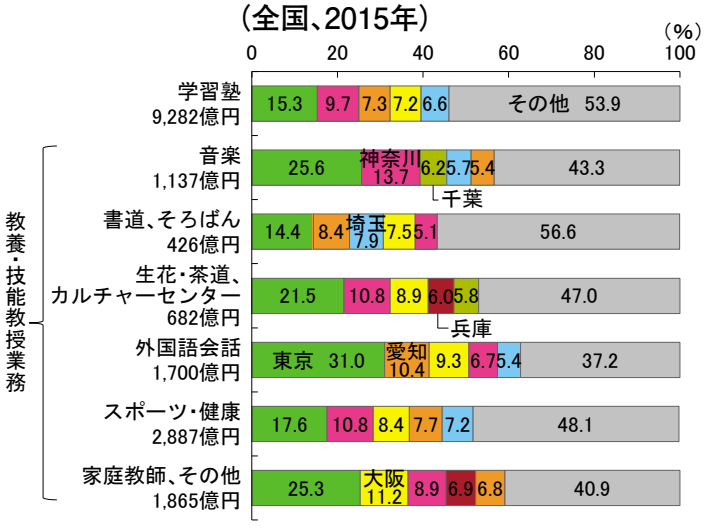
注　「民間企業以外」とは、国、公益法人等、地方公共団体、その他。研究費受入額は共同研究と受託研究の合計。
資料　文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について」

図７　小分類別事業所数・従業者数・全国比（東京、2014年）



注　管理,補助的経済活動を行う事業所を除く。
資料　総務省「経済センサス−基礎調査」

図８　業務別・都道府県別年間売上高構成比（全国、2015年）



注　主業の年間売上高。上位５位まで。カルチャーセンターは、領域の異なる複数の講座を開設しており、主となる事業形態が特定できない事業所。その他は囲碁教室、編物教室、着付教室、料理教室、絵画教室、日舞教室など。
資料　経済産業省「特定サービス産業実態調査」

３　東京に集積する学術研究,専門･技術サービス業

（１）　全国の約３分の１の事業所が集まる「デザイン業」,「法律事務所,特許事務所」等

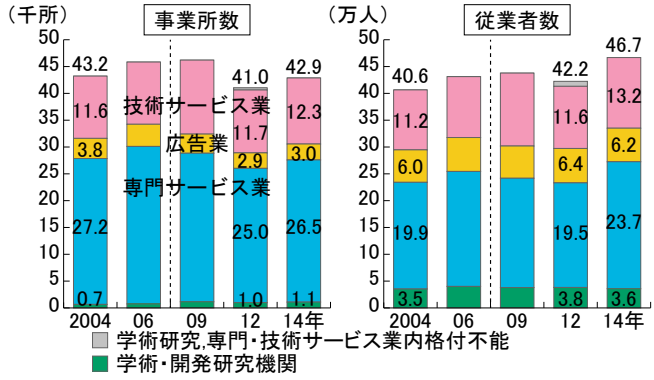
東京の「学術研究,専門･技術サービス業」の事業所数を中分類別にみると、2014年には2012年と比較してすべての業種で増加し、約４万３千所となっています。また、2014年の従業者数は46万７千人であり、2012年と比較して、「専門サービス業」,「技術サービス業」で大きく増加している一方、「学術･開発研究機関」,「広告業」では減少しています。**（図１）**（図１の2006年と2009年の非連続については目次ivページの３参照）

東京の事業所数を区市町村別にみると、千代田区、港区、中央区、新宿区、渋谷区の５区に集積しています。特に「広告業」では、この５区で全体の約７割を占めています。一方、「技術サービス業」では、この５区以外の区部や市町村部の割合が比較的高くなっています。また、「学術･開発研究機関」では、この５区以外の文京区も多いのが特徴となっています。**（図２）**

東京の事業所数を小分類別にみると、「土木建築サービス業」,「公認会計士事務所,税理士事務所」で多くなっており、全国比では「デザイン業」,「人文･社会科学研究所」,「法律事務所,特許事務所」の割合が高く３割を超えています。また、「法律事務所,特許事務所」,「行政書士事務所」などでは、個人事務所の比率が高く、約９割を占めています。**（図３）**

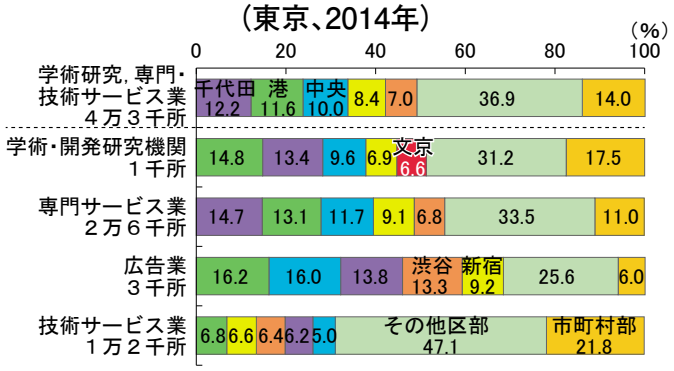
また、従業者数を小分類別にみると、「経営コンサルタント業,純粋持株会社[1]」,「土木建築サービス業」で多くなっており、全国比では「経営コンサルタント業,純粋持株会社」,「広告業」,「デザイン業」の割合が高くなっています。また、「獣医業」,「社会保険労務士事務所」では、従業者数に占める女性の比率が５割を超えています。**（図４）**

図１　中分類別事業所数･従業者数の推移（東京）



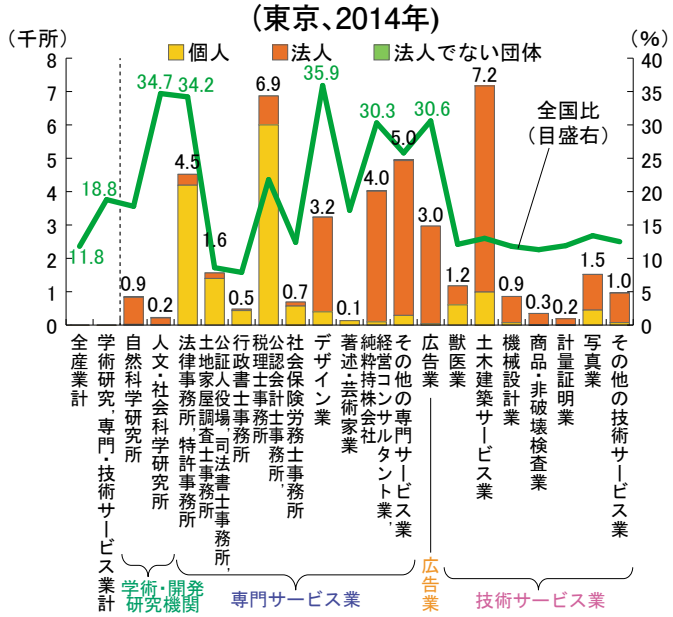
資料　総務省「事業所･企業統計調査」,「経済センサス-基礎調査」、
総務省･経済産業省「経済センサス-活動調査」

図２　区市町村別･中分類別事業所数構成比（東京、2014年）



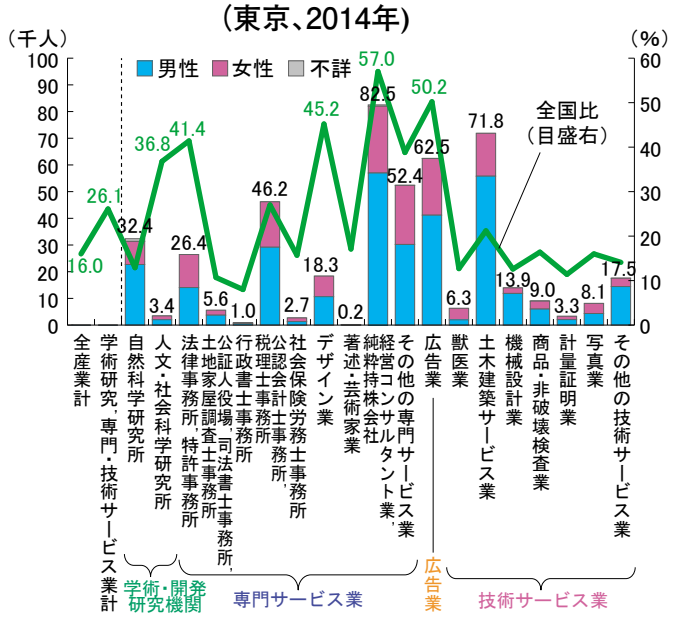
注　上位５位まで掲載。
資料　総務省「経済センサス-基礎調査」

図３　小分類別･経営組織別事業所数、全国比（東京、2014年）



注　管理,補助的経済活動を行う事業所を除く。
「全産業計」,「学術研究,専門･技術サービス業計」は全国比のみ。
資料　総務省「経済センサス-基礎調査」

図４　小分類別･男女別従業者数、全国比（東京、2014年）



注　管理,補助的経済活動を行う事業所を除く。
「全産業計」,「学術研究,専門･技術サービス業計」は全国比のみ。
資料　総務省「経済センサス-基礎調査」

注１　純粋持株会社は、経営権を取得した子会社の事業活動を支配することを業とし、自らはそれ以外の事業活動を行わない事業所をいう。

（２）　年間売上金額の高い「広告業」、「経営コンサルタント業,純粋持株会社」

全国における2014年の業種別年間売上（収入）金額をみると、最も多いのは「広告業」で６兆９千億円、次いで「経営コンサルタント業」の３兆４千億円となっています。１従業者当たりの売上高をみると、「純粋持株会社」が突出して高くなっています。**（図５）**

（３）　全国の売上金額の６割を超える東京の「広告業」、「専門サービス業」

都道府県別の売上（収入）金額を中分類別にみると、「広告業」、「専門サービス業」では東京が全国の売上金額の６割以上を占めています。また、「学術・開発研究機関」、「技術サービス業」でも、神奈川に次いで２位となっています。**（図６）**

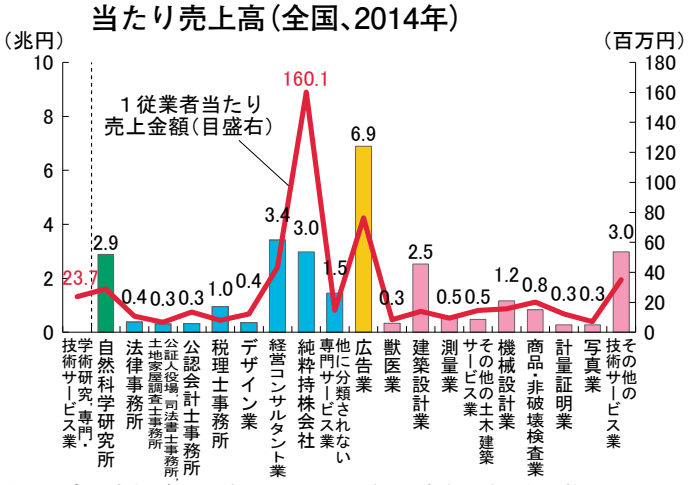
（３）　年間売上高の全国比が高い東京のデザイン業務

東京におけるデザイン業務の年間売上高を業務種類別にみると、「グラフィック」が突出して高くなっています。全国比をみると、ほとんどの業種で全国の年間売上高の過半数を東京が占めています。**（図７）**

（４）　増加を続ける「インターネット」の広告費

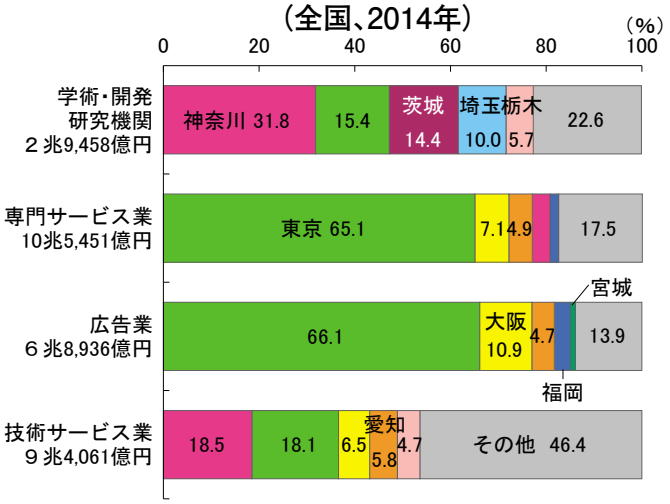
全国の広告費の推移をみると、2008年から2011年までリーマン・ショック等を背景に減少が続いていましたが、近年回復傾向にあり、2016年まで５年連続で増加して、約６兆３千億円となりました。媒体別の内訳をみると、2016年の「プロモーションメディア」、「テレビメディア」の広告費は約２兆円で、それぞれ全体の約３割を占めています。また、2006年と比較すると、「新聞」、「雑誌」で落ち込む一方、「インターネット」は約３倍に増加しています。**（図８）**

図５　業種別年間売上（収入）金額、１従業者当たり売上高（全国、2014年）



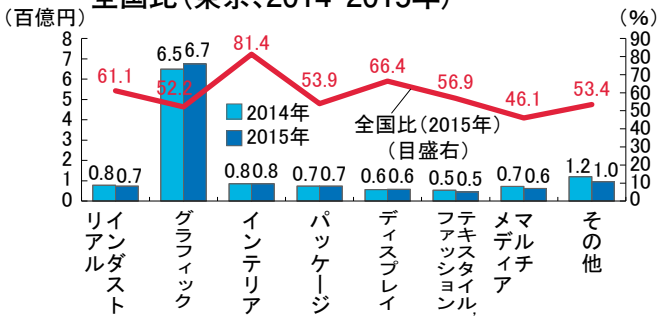
注　　売上金額が2,000億円以上の小分類（一部細分類）を記載。
　　売上金額は必要な事項の数値が得られた事業所を対象に集計。
資料　総務省「経済センサス-基礎調査」

図６　中分類別・都道府県別売上（収入）金額構成比（全国、2014年）



注　　上位５都府県。必要な事項の数値が得られた事業所が対象。
資料　総務省「経済センサス-基礎調査」

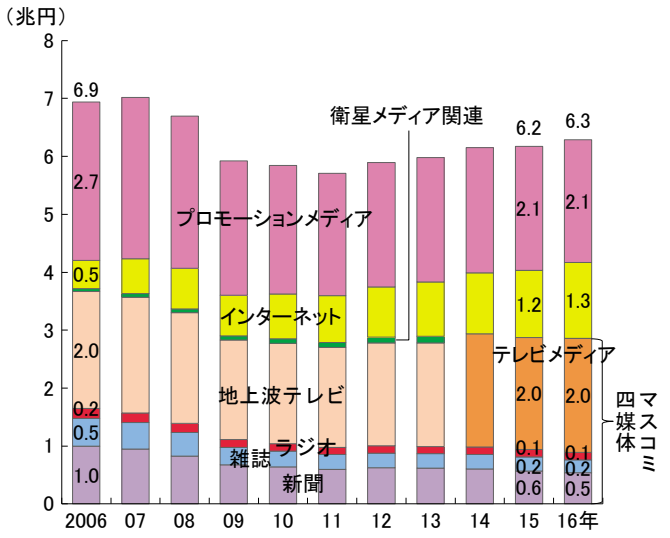
図７　業務種類別デザイン業務年間売上高、全国比（東京、2014・2015年）



分類	説明
インダストリアル	機器、スポーツ用品等
グラフィック	ポスター、装丁、パンフレット等
インテリア	室内の構成と装飾
パッケージ	箱、商品個装等
ディスプレイ	展示構成、店舗・店頭装飾、ウィンドディスプレイ等
テキスタイル,ファッション	カーテン、既製服、鞄、装身具、履物等
マルチメディア	デジタルコンテンツ、Webなどのオンラインプロダクツ等
その他	陶磁器製品などのクラフト、ジュエリー、看板などのサイン、庭園、建物等

注　　主業（デザイン業務）の年間売上高。事業従事者５人以上。
資料　経済産業省「特定サービス産業実態調査」

図８　媒体別広告費の推移（全国）



注　　プロモーションメディアは、屋外広告、交通広告、折込広告、DM、フリーペーパー・フリーマガジン、POP、電話帳広告、展示・映像他の計。2014年より「地上波テレビ＋衛星メディア関連」がテレビメディア広告費。
資料　（株）電通「日本の広告費」

４　事業所や企業を対象としたサービス業が集積する東京

（１）　事業所数、従業者数ともに増加

東京における2014年の「サービス業（他に分類されないもの）」の事業所数を中分類別にみると、2012年と比較して「自動車整備業」以外のすべての業種で増加しました。また、2014年の従業者数は、2012年と比較して約１割強増加しており、「その他の事業サービス業」で約10万人増えています。**（図１）**（図１の2006年と2009年の非連続については目次ivページの３参照）

東京の事業所数を小分類別にみると、ディスプレイ業、産業用設備洗浄業などを含む「他に分類されない事業サービス業」や「建物サービス業」で多くなっており、全国比は「速記・ワープロ入力・複写業」、「建物サービス業」で高くなっています。また、従業者数をみると、「他に分類されない事業サービス業」、「労働者派遣業」、「建物サービス業」で多くなっており、全国比は「職業紹介業」、「速記・ワープロ入力・複写業」で高くなっています。**（図２）**

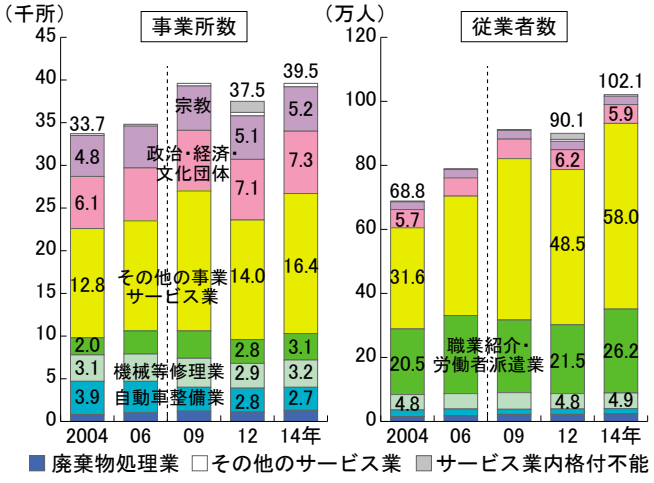
（２）　都心３区の割合が高い「職業紹介・労働者派遣業」

産業中分類ごとに立地の特徴をみると、都心３区（千代田区・中央区・港区）の割合が「職業紹介・労働者派遣業」では約４割、「その他の事業サービス業」では約３割を占めています。また、「廃棄物処理業」、「自動車整備業」では足立区、「機械等修理業」は大田区の割合が最も高くなっています。**（図３）**

（３）　「職業紹介・労働者派遣業」、「その他の事業サービス業」で高い東京の売上金額全国比

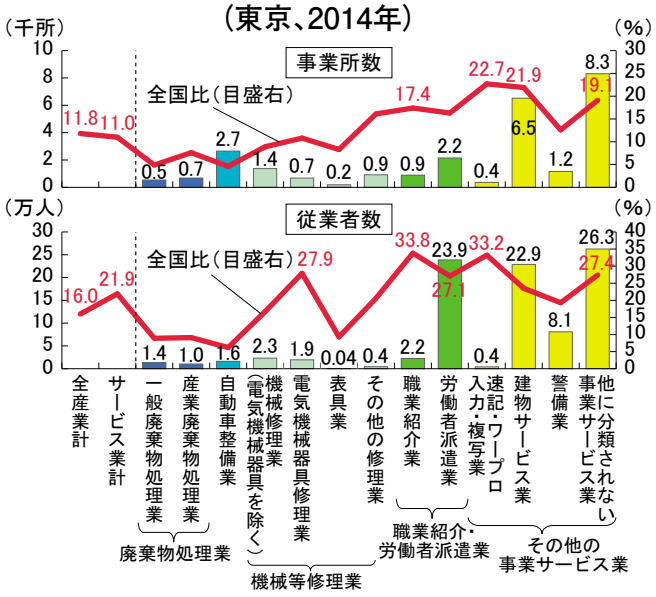
売上（収入）金額の都道府県別構成比を中分類別にみると、すべての業種で東京が１位となっており、とりわけ「職業紹介・労働者派遣業」、「その他の事業サービス業」では全国の約４割を占めています。**（図４）**

図１　中分類別事業所数・従業者数の推移（東京）



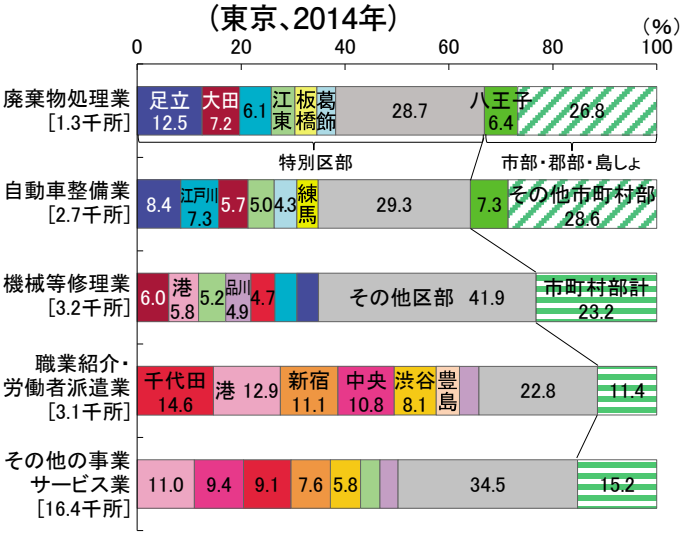
資料　総務省「事業所・企業統計調査」、「経済センサス-基礎調査」
総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

図２　小分類別事業所数・従業者数全国比（東京、2014年）



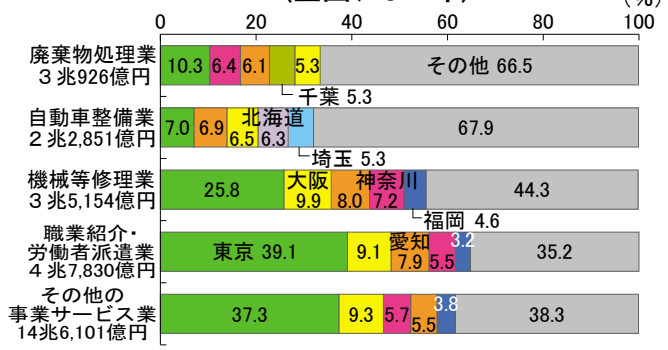
注　政治・経済・文化団体、宗教、その他のサービス業及び管理,補助的経済活動を行う事業所を除く。
「全産業計」、「サービス業計」は全国比のみ。
資料　総務省「経済センサス-基礎調査」

図３　地域別・中分類別事業所数構成比（東京、2014年）



注　政治・経済・文化団体、宗教、その他のサービス業及び管理,補助的経済活動を行う事業所を除く。各分類上位７区市。
資料　総務省「経済センサス-基礎調査」

図４　中分類別・都道府県別売上（収入）金額構成比（全国、2014年）



注　上位５都道府県。
必要な事項の数値が得られた事業所が対象。
資料　総務省「経済センサス-基礎調査」

（４）　近年横ばいの職業紹介事業・労働者派遣事業の事業所数

職業紹介事業の事業所数の推移をみると、東京、全国ともに2008年まで増加し続けた後、ほぼ横ばいとなっています。2015年度における全国の新規求職申込件数は2014年度と比較して、約２割減少し1,323万件となった一方、手数料収入は微増の3,535億円となっています。**（図５）**

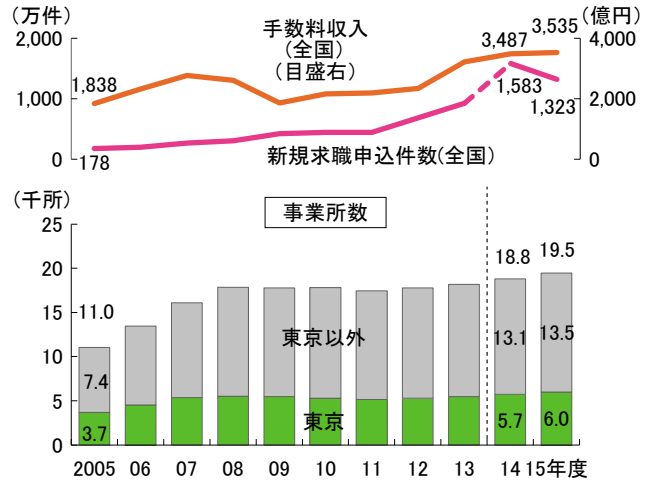
東京の労働者派遣事業の事業所数の推移をみると、2008年まで増加し続けた後、ほぼ横ばいとなっています。内訳をみると、（旧）特定労働者派遣事業（常時雇用される労働者だけを労働者派遣の対象として行う事業）では増加が続いている一方、（旧）一般労働者派遣事業（特定労働者派遣事業以外の事業）では2008年度をピークに減少傾向にありました。また、2015年度の年間売上高は2014年度と比較して、微減の約1.8兆円となっています。なお、2015年９月に労働者派遣法が改正されたことにより、現在では労働者派遣事業の区別（一般・特定）はなくなっています。**（図６）**

（５）　３年連続で増加したビルメンテナンス業の年間業界総売上

全国のビルメンテナンス業の年間業界総売上の推移をみると、2008年度まで増加を続けた後、少し落ち込んだものの、近年再び回復傾向にあり、2015年度は約3.8兆円となっています。１社平均売上（月商）の推移をみると、東京は全国よりも一貫して高くなっています。**（図７）**

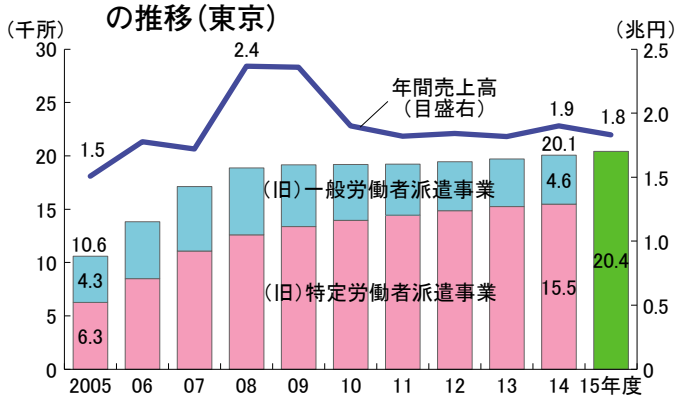
全国の警備業の総売上高の推移をみると、警備業務の需要拡大を受けて増加し続け、2007年には1996年と比べて約1.8倍の約3.6兆円となりました。その後少し落ち込んだものの、近年は横ばいで推移し、2015年には約3.4兆円となっています。警備業者数は2000年をピークに緩やかに減少し、2015年には約9,300業者となりました。警備員数はおおむね増加傾向で推移しており、2015年には約54万人となりました。**（図８）**

図５　職業紹介事業の事業所数・新規求職申込件数・手数料収入の推移（東京・全国）



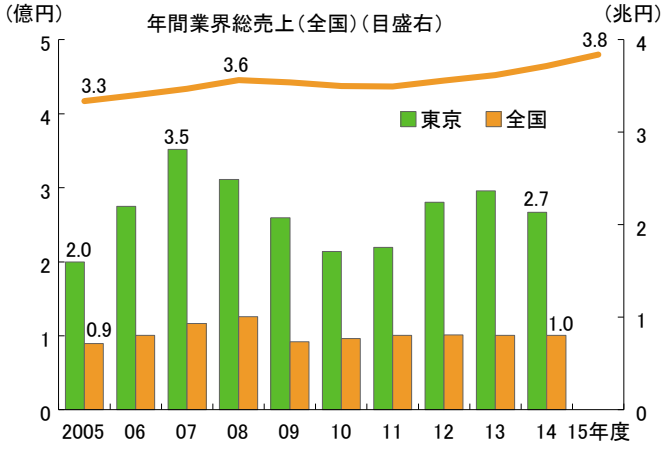
注　民営の数値。事業所数は各年度末現在の値。
　　なお、2014年度より新規求職申込件数の計上の基礎を変更した。
資料　厚生労働省「職業紹介事業報告書の集計結果」

図６　労働者派遣事業の事業所数・年間売上高の推移（東京）



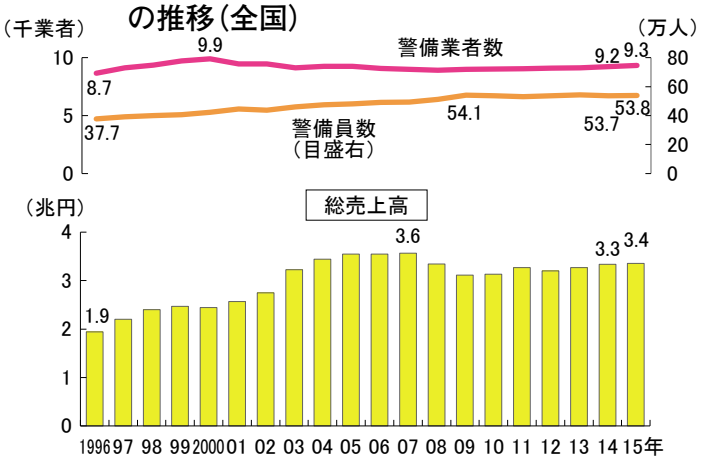
注　事業所数は、2008年度以降は各年度３月末現在、2007年度以前は各年度３月１日付の値。2014年度以前の年間売上高は、（旧）一般労働者派遣事業と（旧）特定労働者派遣事業の合計。2015年度の値は（旧）一般労働者派遣事業、（旧）特定労働者派遣事業、労働者派遣事業、（旧）特定労働者派遣事業の合計。
資料　東京労働局「職業安定業務年報」、東京労働局資料、
　　厚生労働省「労働者派遣事業報告書の集計結果」、
　　（一社）日本人材派遣協会資料

図７　ビルメンテナンス業１社平均売上（月商）、年間業界総売上の推移（東京・全国）



注　2015年度の値は年間業界総売上（全国）のみ。
資料　（公社）全国ビルメンテナンス協会資料「実態調査報告書」

図８　警備業総売上高、警備業者数、警備員数の推移（全国）



注　警備業者数、警備員数は各年末の値。総売上高は（一社）全国警備業協会による調査。
資料　警察庁「警備業の概況」